



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：アル・シャルク社による世論調査の結果 (7日付AFP通信、8日付サバーハ紙)

8月7日付AFP通信およびサバーハ紙は、イラクの民間調査会社アル・シャルク社が行ったイラク内政に関する世論調査の結果を報じている。

1. 実施形態

イラク内政に関する世論調査は、今年6月にイラク全県12,000人の18歳以上の男女を対象に実施された。

2. 組閣遅延の原因

- (1) 組閣遅延の原因は何か、との問いに対し、38.3%が権力闘争を、19.0%が近隣国の介入を、17.5%が民主主義実行における失敗を挙げた。
- (2) 新政権樹立遅延の背後にある外国の圧力はどこから来るのか、との問いに対し、41.2%がイラン、31.5%が米国、11.5%が湾岸諸国（うち8.9%がサウジアラビア）と回答した。

3. 主要ポストの適任者

- (1) 首相として誰が適任か、との問いに対しては、35.5%がマーリキー首相、22.5%がアッラーウィー元首相、15.8%がアブドゥルマハディ副大統領と回答した。
誰が次の首相になるか、との問いに対しては、43%がマーリキー首相、25.6%がアッラーウィー元首相、10.6%がアブドゥルマハディ副大統領と回答した。
- (2) 次期大統領に関しては、47.1%がタラバーニ大統領を適任と回答した。
- (3) 国会議長に関しては、20.2%がハーシミ副大統領、11.5%がサーマッラーイ前国会議長、それぞれ7%がアブドゥルマハディ副大統領とジャアファリ元首相が適任と回答した。